

# 商業文化都市を目ざす 潮来町

## 潮来町役場企画課

### 沿革

潮来出島のまこもの中で  
あやめ咲くとはしおらしや

数々のうたで知られる潮来は古く大化の改新(645年)のころにはじまり、近世になって奥州諸藩の物資を集めて江戸に向かう千石船が銚子河口を廻り、潮来で底の浅い十二反帆の高瀬舟に積みかえる中継港として栄えた。天和2年(1682年)には遊廓が置かれたので、その繁栄に一層の拍車をかけ江戸市中はもとより全国にも広く知られる歓楽境となった。現在の潮来町は明治22年大洲村を併せ、更に昭和30年には津知村、延方村及び大生原村と合併して新たな潮来町が発足する。

### 人口

昭和30年の合併時に18,239人を数えたが、35年17,671人、40年17,111人、42年には最低の17,070人に落ち込む過疎現象を続けたが、43年以降は鹿島開発の影響を受けて漸増し、現在は20,523人に達する。

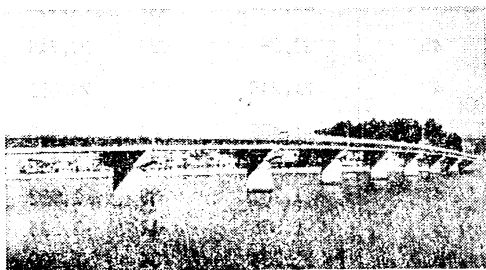
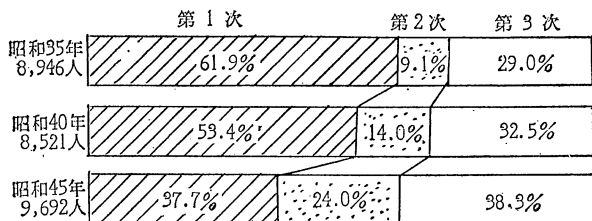
世帯及び人口の推移

年 度	世帯数	人 口		一世帯1km <sup>2</sup> 当 当たりたり人 員口密度
		総 数	男 女	
昭和30年度	3,245	18,239	8,693 9,546	5.6 368.0
35	3,355	17,671	8,315 9,356	5.3 356.6
40	3,563	17,111	8,027 9,084	4.8 345.3
45	4,222	18,436	8,820 9,616	4.4 372.0
47	4,860	20,523	9,913 10,610	4.2 414.0

### 産 業

本町の産業経済の活動分野を就業人口の面からみると、昭和40年の8,521人に対して昭和45年は9,692人で、

第1図 産業別就業人口構成割合の推移



〔水郷・潮来の風景〕

171人13.7%増加している。

産業別では第1次37.7%、第2次24.0%、第3次38.3%となっているが、他地域同様1次産業就業人口の減少する反面2次、3次産業への就業者が増加し、産業構造の変化が目立つ。

### 教 育

本町には小学校6校、中学校2校、幼稚園5園(うち私立1)県立潮来高校がある。社会教育施設に町民会館、公民館3、郷土資料館等があるが、施設の老朽化改善の必要が迫られる。体育施設は町営弓道場、漕艇場のほか、現在総合グラウンドの建設計画を進めている。

### 財 政

昭和48年度の一般会計予算は、9億2,620万円で、特別会計に組替えた土地区画整理事業費を除くと前年度予算対比は、2億2,458万円、32%の増額になっている。特別会計を含めた予算総額19億9,879万円は前年度より6億5,191万円、48%増、このほか企業会計の水道事業会計がある。

### 観 光

水郷筑波国定公園の指定により雄大な自然公園探勝の拠点として脚光を浴び、豊かな情緒をのこしている潮来の風物は四季を通じて訪れる観光客の旅情を心ゆくまで楽しませている。

### 将来の計画

昭和43年6月潮来町振興計画を策定、目標年度の52年には人口6万程度の小都市に発展するものと予想している。鹿島臨海工業地帯のベッドタウンとして機能を分担し、理想的な商業文化都市の実現をはかる。

## ◇ 5月の主な行事 ◇

- 1日 学校基本調査日
- 8～9日 北関東4県統計主管課長会議
- 17～18日 漁業センサス全国統計主管課長会議
- // 日 北関東4県県民所得研究会
- 21～22日 消費者動向予測調査調査員打合せ会
- 22日 住宅統計調査全国統計主管課長会議
- 23日 市町村統計職員情報交換会
- 23～25日 地域経済構造調査市町村説明会
- 23～26日 消費者物価調査調査員打合せ会
- 24～25日 商業動態統計調査・商業実態基本調査関東甲信静ブロック会議
- 28～30日 小売物価調査調査員打合せ会
- 29～30日 漁業セ・サス準備調査関東甲信静ブロック会議

## ■ 昭和48年度県統計協会の予算 ■

昭和48年度の茨城県統計協会の予算は、4月6日、水戸市ときわ荘で行なわれた同協会総会において決定された。

これによると、一般会計予算は歳入歳出とも1,270千円と前年度当初の1,240千円より2.4%の増となった。ま

た、特別会計予算は歳入歳出とも、12,688千円と前年度当初の13,609千円より6.8%の減少となった。この減少の原因は、統計日より出版費、統計調査員退職者感謝状等の県費負担、県民手帳、県勢要覧などの頒布価格のダウン等によるものである。

## ■ 昭和48年度各省庁統計予算 ■

昭和48年度予算がきまったので、これによって、国の統計関係予算を紹介する。

統計関係経費は事業費と職員費に大別されるが、ここで取り上げるのは前者のみである。

1 事業費の額は概算で約103億円（前年度90億円）である。これを各省別にみると（億円未満は四捨五入）農林省32億円、総理府統計局25億円、通商産業省15億円、厚生省10億円、労働省5億円、運輸省3億円、大蔵省、経済企画庁、文部省、警察庁、建設省および郵政省各2億円となっている。

2 各省庁の統計調査計画のうち、新規調査および周期2年以上の定期調査は次のとおりである、

- 総理府統計局 住宅統計調査（指定統計第4号）
- 文部省 社会変動に対応する教育環境整備のための総合実態調査
- 厚生省 生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査、結核実態調査、精神衛生実態調査、医療経済実態調査、医薬類似行為実態調査、高額医療実態調査、保険者調査

農林省 第五次漁業センサス（指定統計第67号）、花き統計調査、草地生産量調査、乳用おす子牛生産費調査、農業生産組織化調査、米生産費調査補完調査、牛乳生産費調査補完調査

通商産業省 工作機械設備等統計調査（指定統計第46号）、商業実態基本調査（同第98号）、サービス業実態調査、1973年世界鉱工業センサス

労働省 賃金構造基本統計調査（指定統計第94号）、安全衛生投資実態調査、失業保険受給者構造調査

建設省 住宅需要実態調査、民間共同住宅の管理等実態調査

人事院 調整手当基本調査、退職公務員の实態調査

3 統計調査員手当の日額単価は1,650円（前年度1,340円）、指導員手当の日額は1,700円（前年度1,390円）、調査員実査交通費は、通商産業省動態統計調査および自動車輸送統計調査で増額された。

記入者手当は、個人企業経済調査、家計調査、農家経済調査等で僅かではあるが増額された。

（統計通信より）

## 編集室 県勢要覧

県統計課には各種の資料を集録した県勢要覧という統計ハンドブックがある。

この要覧は県で発行するほか、県の統計協会でも増刷頒布している。最近でた昭和47年版は前年版より倍に近い5千数百部という売行きを示した。

昨年版が売残り販売に大へん苦労したのに対し、今年版は羽のはえたように売れ、2回の増刷をするというきわ立った対照をみせた。

この原因としては、販売価格が前年版より50円安い、

400円にしたこと、P・Rが前年より浸透したこと等があげられる。

しかし、これらは販売の技術であって、真の原因は多くの（特に学校関係者は3倍近い売行きである。）に統計資料の必要性が認識され、必需となってきたことにあるのではなからうか。現代の変転きわまりのない社会にあっては、特に、人間やその組織は何ものかを指針に生きていかねばならない。今回の要覧の売行きも統計資料がその指針に加わえられるに十分な資格があるということだろう。いずれにせよ、統計関係者にとっては励みになることではある。（黒沢）